

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第82期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	1,284,362	1,216,570	1,295,951	1,353,627	1,352,064
経常利益 (百万円)	68,666	93,572	115,304	93,977	89,502
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	44,140	61,432	75,762	63,638	68,918
包括利益 (百万円)	58,791	49,438	96,423	30,053	98,542
純資産額 (百万円)	521,011	566,470	652,033	671,189	762,642
総資産額 (百万円)	1,342,971	1,318,055	1,450,191	1,468,850	1,519,771
1株当たり純資産額 (円)	5,861.76	6,367.86	7,401.24	7,618.80	8,659.16
1株当たり当期純利益 (円)	502.25	699.01	863.12	727.42	787.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	42.5	44.6	45.4	49.8
自己資本利益率 (%)	9.0	11.4	12.6	9.7	9.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,032	87,883	88,476	107,719	45,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,119	48,695	42,847	40,772	15,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,415	147	14,235	32,662	14,509
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	172,917	210,160	242,877	274,705	198,745
従業員数 (人)	12,328	12,592	12,982	13,042	13,355
[外、平均臨時雇用人員]	[1,951]	[2,078]	[2,129]	[2,151]	[2,271]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	1,009,679	955,482	1,006,571	1,042,987	1,053,897
経常利益 (百万円)	54,719	81,722	99,307	77,689	75,288
当期純利益 (百万円)	33,150	53,095	65,691	51,598	59,925
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	426,373	464,479	542,347	554,219	636,696
総資産額 (百万円)	1,152,538	1,120,248	1,220,235	1,241,609	1,299,220
1株当たり純資産額 (円)	4,631.13	5,045.03	5,890.81	6,019.75	6,915.59
1株当たり配当額 (円)	60	80	100	80	80
1株当たり当期純利益 (円)	360.07	576.70	713.52	560.45	650.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	41.5	44.4	44.6	49.0
自己資本利益率 (%)	8.2	11.9	13.0	9.4	10.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	16.7	13.9	14.0	14.3	12.3
従業員数 (人)	7,195	7,307	7,400	7,500	7,630
株主総利回り (%) (比較指標:)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 2016年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
2017年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。
2018年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
2019年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
- 4 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場株式のため記載していない。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、1610年(慶長15年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、1899年(明治32年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後1909年(明治42年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、1937年(昭和12年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

1937年 9月	株式会社竹中工務店を設立
1938年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併 当社東京支店(1982年 3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
1941年 6月	海外土木興業株式会社を設立
1945年 7月	当社広島支店を開設
1946年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
1947年 2月	当社東北支店を開設
1948年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
1951年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
1958年 1月	当社北海道支店を開設
1967年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
1969年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
1973年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
1984年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称
1996年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
2001年 3月	事業目的を変更・追加
2001年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
2004年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
2010年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社、関連会社14社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、P.T.TAKENAKA INDONESIA、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

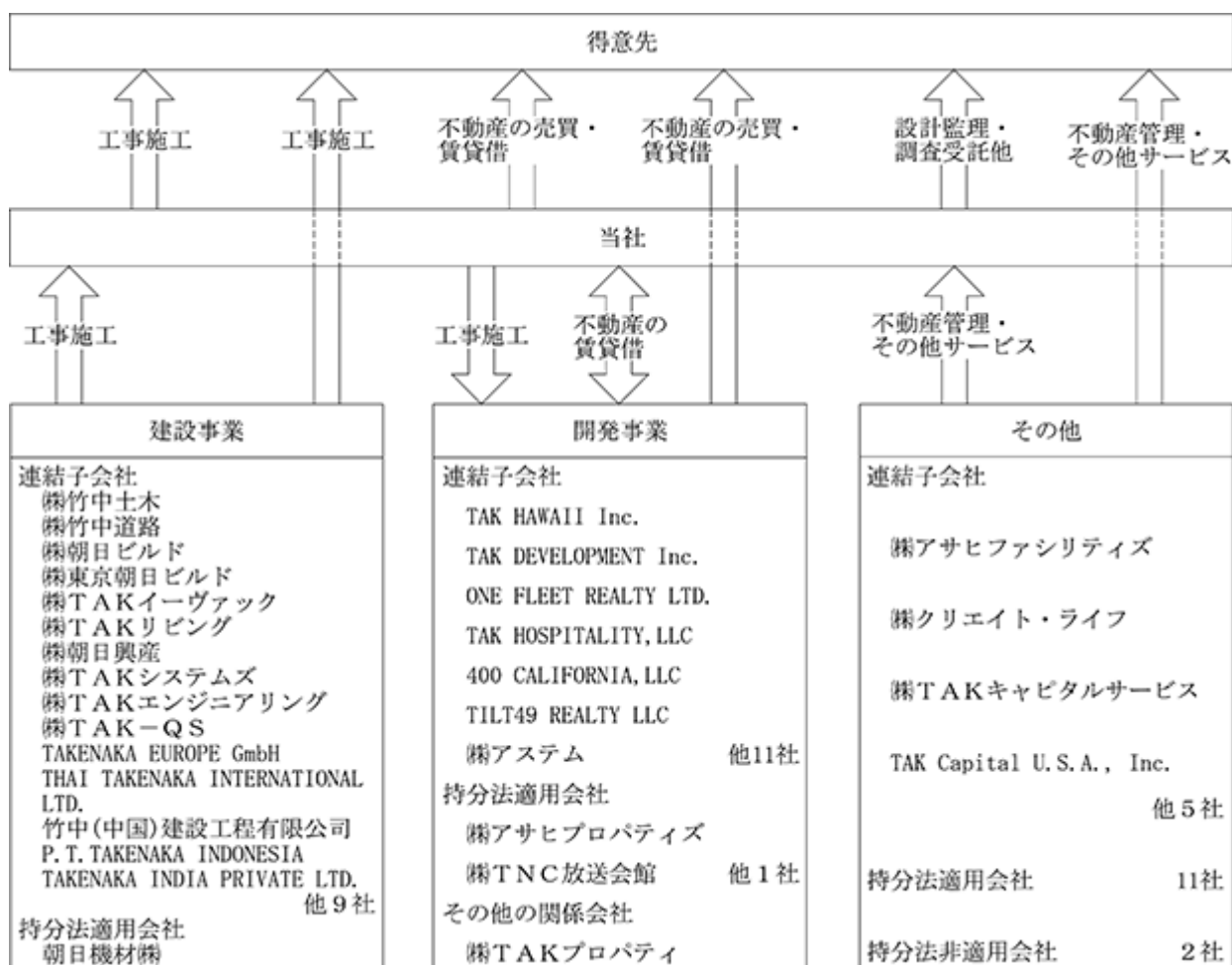
(開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY,LLC、400 CALIFORNIA,LLC、TILT49 REALTY LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

(その他)

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4		当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	100		8		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100		8		当社より設計業務の 一部を受託してい る。
㈱TAKエンジニア リング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8		3	当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9		5		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		4		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	2		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 90,000	建設事業	100	4	2		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 750,000	建設事業	100 (100)	1	2		
TAKENAKA VIETNAM CO.,LTD	Ho Chi Minh Vietnam	千ドン 390,729,000	建設事業	99.0 (99.0)	1	3		
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0	1	3		当社に工事の発注を している。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	2		当社に工事の発注を している。
㈱TAKホスピタリ ティ京都	東京都 江東区	100	開発事業	100	2	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	5		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業	100 (100)				
AMTAD LLC(注)5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC (注)5	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
TAK REALTY UK LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 61,500	開発事業	100 (49.6)	2			
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 70,766	開発事業	100 (100)	1	3		
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A	千USドル 6	開発事業	100 (16.7)	2	4		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAK HOSPITALITY, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
TAK CALIFORNIA, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	4		
TAK REALTY SF,LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
400 CALIFORNIA, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	90 (90)				
TAK SEATTLE, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	3		
TILT49 REALTY LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
NEUES ATRIUM PROPERTY GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 1,000	開発事業	100 (100)		2		
㈱アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	7		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
㈱クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他	100		5		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100		4	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より経理事務業 務を受託している。
TAK Capital U.S.A., Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	その他	100 (100)	2	4		
Takenaka Construction Engineering U.S.A., Inc.	San Francisco U.S.A	千USドル 2,000	その他	100		2		
その他9社								
(持分法適用の関連会社)								
朝日機材㈱	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1	2		当社より工事の一部 を受注している。
㈱アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	3	4		当社に工事の発注を している。
㈱TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	2		当社に工事の発注を している。
その他10社								
(その他の関係会社)								
㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	44.5 (当社被所有)	5			当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。

4 特定子会社に該当する。

5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及びLLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,550 [1,343]
開発事業	190 [7]
その他	1,615 [921]
合計	13,355 [2,271]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,630	44.0	19.1	10,425,653

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,515 [527]
開発事業	115 []
合計	7,630 [527]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,906人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

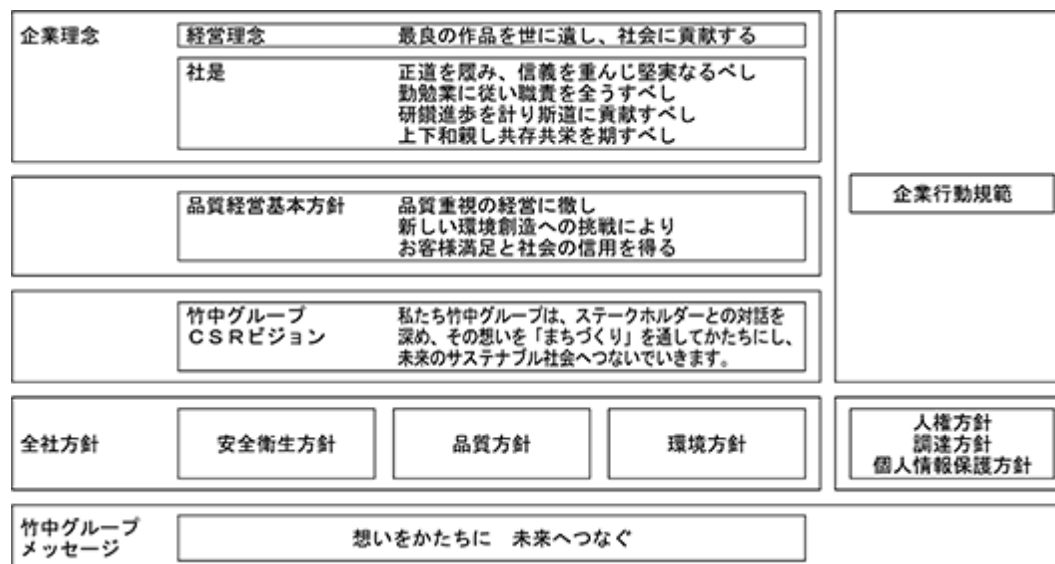
竹中工務店社員組合と称し、1946年6月1日に結成され、2019年12月31日現在の組合員数は6,568人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を使命とし、「社是」を基本姿勢として、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」に継続して取り組んでいる。また当社グループにおいては、ステークホルダーとの対話を深めることを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定め、ビジョンの実現に向けた取り組みを推進している。



ビジョンを実現するため、当社グループは2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開している。グループ全体の事業領域を「まち」として捉え、「まちづくりの全てのステージ」で最良の品質とソリューションを提供し、建設とサービスを融合した新たな価値をつくり、社会とお客様にとって最良のパートナーとなることを目指していく。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

国内の建設市場は、企業収益の改善や都市部での再開発事業の進展、また防災意識の高まりも要因となって、概ね堅調に推移している。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いている。

海外においては、米中貿易摩擦による影響や欧州における政治体制の不透明感による影響に留意する必要があるものの、総じて堅調に推移している。都市・インフラ建設等の建設需要は東南アジアを中心に引き続き底堅く、経済のポータレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

また政府による働き方改革の取り組みの進展に伴い、生産性の向上やダイバーシティの推進が企業の共通課題となった。特に建設業においては、担い手確保と併せて働き方改革が重要な経営課題となっている。

このような状況下において当社グループの具体的な取り組みは以下のとおりとし、着実に遂行している。

- ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
- プロジェクトの初期段階から企画、生産、運用段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取組み、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
- グループの各事業の総力により、まちづくりの全てのステージで社会やお客様のニーズに応えるビジネスモデルやソリューションを創造し、地域社会の持続的発展と低炭素な社会の実現に取り組む。

4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、心身ともに健康で活躍できる環境を整え、抜本的生産性向上と働き方改革を実現し、ワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を建築を含む様々な社会システムの構築に活かし、「まちづくり総合エンジニアリング企業」に成長する事を目指して、まちづくりを通して人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ3か年事業計画の最終年度である2022年12月期の目標を、売上高1兆4,400億円、営業利益800億円、経常利益860億円、親会社株主に帰属する当期純利益580億円としている。また2020年12月期の業績予想(2020年2月28日公表)は、売上高1兆3,550億円、営業利益720億円、経常利益760億円、親会社株主に帰属する当期純利益550億円としている。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) PFI事業におけるリスク

PFI事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 大規模自然災害リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

る。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられる一方で、堅調な企業収益を背景に設備投資が緩やかに増加し、個人消費についても持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資、民間設備投資ともに高い水準を維持しており、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革を推進しつつ、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等により業績の向上に努めた。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆3,520億円余（前連結会計年度比0.1%減）、損益面では、売上総利益は前連結会計年度並みとなったが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益が802億円余（前連結会計年度比5.7%減）となった。経常利益は895億円余（前連結会計年度比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益等を計上したことにより、689億円余（前連結会計年度比8.3%増）となった。

当社においては、売上高が1兆538億円余（前事業年度比1.0%増）、営業利益が664億円余（前事業年度比4.1%減）、経常利益が752億円余（前事業年度比3.1%減）、当期純利益は599億円余（前事業年度比16.1%増）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。）

(a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移した中で、受注高は1兆3,079億円余（前連結会計年度比1.5%増）、売上高は1兆2,431億円余（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は667億円余（前連結会計年度比5.1%減）となった。

当社においては、受注高は1兆788億円余（前事業年度比0.6%増）、売上高は1兆257億円余（前事業年度比1.5%増）、営業利益は664億円余（前事業年度比4.1%減）となった。

(b) 開発事業

国内、海外とも不動産事業が堅調に推移したものの、分譲物件の完成引き渡しが一巡したことから、売上高は546億円余（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益は101億円余（前連結会計年度比11.9%減）となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は582億円余（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は33億円余（前連結会計年度比2.1%増）となった。

(2) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

当連結会計年度の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により1兆5,197億円余となり、前連結会計年度末に比べ509億円余増加（3.5%増）した。当連結会計年度の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少等により7,571億円余となり、前連結会計年度末に比べ405億円余減少（5.1%減）した。当連結会計年度の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により7,626億円余となり、前連結会計年度末に比べ914億円余増加（13.6%増）した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、455億円余の支出超過（前連結会計年度は1,077億円余の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、154億円余の支出超過（前連結会計年度は407億円余の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減等により、145億円余の支出超過（前連結会計年度は326億円余の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から759億円減少し、1,987億円余（前連結会計年度末は2,747億円余）となった。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,288,890	1,307,936
開発事業	56,008	56,213
その他	52,918	54,971
合計	1,397,818	1,419,121

(b) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,241,868	1,241,923
開発事業	59,045	54,448
その他	52,713	55,692
合計	1,353,627	1,352,064

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第81期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	建設事業	建築	1,147,457	1,040,040	2,187,497	981,702	1,205,795
		土木	26,461	32,881	59,342	28,432	30,909
		計	1,173,918	1,072,921	2,246,840	1,010,135	1,236,704
	開発事業等	8,751	30,016	38,768	32,852	5,915	
	合計	1,182,670	1,102,937	2,285,608	1,042,987	1,242,620	
第82期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	建設事業	建築	1,205,795	1,056,932	2,262,727	1,002,006	1,260,721
		土木	30,909	21,904	52,814	23,717	29,097
		計	1,236,704	1,078,837	2,315,542	1,025,723	1,289,818
	開発事業等	5,915	29,217	35,133	28,173	6,959	
	合計	1,242,620	1,108,055	2,350,675	1,053,897	1,296,778	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第81期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	建築工事	41.6	58.4	100
	土木工事	32.1	67.9	100
第82期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	建築工事	41.6	58.4	100
	土木工事	26.7	73.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(c) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第81期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	建築工事	121,629	860,072	981,702
	土木工事	2,256	26,176	28,432
	計	123,885	886,249	1,010,135
第82期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	建築工事	116,197	885,808	1,002,006
	土木工事	1,718	21,998	23,717
	計	117,915	907,807	1,025,723

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第81期完成工事の主なもの

- ・ エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・ 住友不動産(株) (仮称)国分寺駅北口再開発計画本体新築工事
- ・ 武田薬品不動産(株)
武田薬品工業(株) (仮称)新東京武田ビル新築工事
- ・ 三井不動産(株) (仮称)港明用地開発事業 商業施設計画 新築工事
- ・ 三菱地所レジデンス(株)
住友商事(株)
京阪電鉄不動産(株)
(株)アサヒプロパティズ 大阪市北区中之島6丁目計画 新築工事

第82期完成工事の主なもの

- ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立循環器病研究センター移転建替整備事業にかかる設計及び建設工事
- ・ 三井不動産レジデンシャル(株)
JX不動産(株) (仮称)小杉町二丁目計画
- ・ (株)パルコ 宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発事業施設建築物工事
- ・ 愛知県 愛知県大規模展示場建設工事
- ・ チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第1ターミナル拡張工事

2 第81期及び第82期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(d) 手持工事高(2019年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	133,486	1,127,234	1,260,721
土木工事	373	28,723	29,097
計	133,860	1,155,957	1,289,818

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・ 八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
- ・ 阪神電気鉄道(株)
 阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・ 森ビル(株) (仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・ 東日本旅客鉄道(株) 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・ 住友不動産(株) 有明北3 - 1地区B - 1街区

(5) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、売上高は海外子会社の売上高が減少したことにより、前連結会計年度と比較し減収となった。損益面では、売上総利益は前連結会計年度並みとなったが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前連結会計年度と比較し減益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、建設事業における環境の変化が挙げられる。今後、首都圏を中心に大型工事が更に集中することなどにより、建設資機材価格や労務単価など建設コストが高騰する懸念があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合も、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

(注) 「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税抜き金額を表示している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は93億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)設計・生産の高度化・効率化

B I Mとデジタル測定機器を連携させた設備検査手法を構築

施工管理のデジタル化による施工管理効率の向上の一環として、デジタル測定器とB I Mを連携させることで、設備検査業務を効率化する手法を構築した。測定データをB I Mに一元的に集約して管理することで、測定の効率化、検査報告書の自動作成による省人化が可能となり、トレーサビリティも向上する。B I Mに様々な属性を追加入力できるソフトを使用し、B I M側に測定データを取り込むシステムとユーザーインターフェースを作成した。当社において「水圧・満水試験」、「照度測定」、「風量測定」を対象に、試験準備から検査報告書作成までの検査時間を検証したところ、水圧・満水試験では20%程度の検査効率の向上を確認した。また照度・風量測定においては50%測定人員を削減できた。

自走式墨出しロボットの建設現場試験導入の実施

自走式の墨出しロボットを建設現場に試験導入し、ローコスト化、軽量化、従来比約3倍の生産性向上を実現した。当社が開発した従来の墨出しロボットは、位置決めロボットの発するレーザにより墨出し地点まで逐一誘導してもらい墨出し作業を行うもので、目的地に到達する時間の観点から生産性に課題があった。また、高機能なセンサや描画装置の搭載、測量機器の利用でロボットが高価格・大型・重量化し、作業現場への普及の障害となっていた。このたび改良し試験導入した墨出しロボットは、安価かつ軽量で、墨出し地点まで直接自走するロボットである。市販のレーザ測量機がレーザで墨出し地点を指定し、その情報をW i - F i通信で受け取った墨出しロボットが目的地まで自走して墨出し作業を行う。

「建設現場向けI o T火災報知システム」の実証実験を実施

火災発生時に避難経路を選択して、メールや場内スピーカーで自動通知する、「建設現場向けI o T火災報知システム」の実用化に向けた実証実験および本システムを導入した避難訓練を、竹中工務店東陽3丁目計画作業所にて実施した。当社独自のI o T分電盤、KDDI(株)のI o Tクラウドシステム、ヤマトプロテック(株)の火災報知制御モジュールなどの応用により実現したものである。火災報知器をネットワークに繋ぎ、クラウドシステムと連携させることで、火災発生個所に応じて避難経路を選択し、場内スピーカーにより自動でアナウンスする。建設現場の全作業員に向けて一度に火災発生を通知することで、より迅速な初期対応や避難を可能にする。その場にはいない作業員や内勤の事務職員へもメールで通知するので、作業所が無人となる夜間などにも有効である。

ロボットの作業を容易にする新溶接工法を開発

高層建物の鉄骨柱の溶接において、ロボットの作業を容易にする新溶接工法(特許出願済)を開発した。溶接する柱の角に仕切り部分を設け、それぞれのロボットの作業範囲を明確にすることで、従来は熟練溶接技能者が柱と柱の継ぎ目の状態を確認しながら溶接を行う必要があった柱の角の部分も含め、ロボットによる溶接を容易にするものである。これまで人が行っていた溶接作業をロボットが代替することにより、人にかかる負担の軽減、熟練溶接技能者の高齢化や減少への対応、建物の安定した品質確保を実現する。

(2)安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

島根県雲南市と健康なコミュニティを支える事業創出へ向け連携協定を締結

島根県雲南市と雲南市内の地域課題解決と市民の暮らしの豊かさの創造に資するための「連携協定」を2019年4月1日付けで締結した。協定締結を踏まえ、当社は地域と企業の協業と、健康なコミュニティを支える新たな事業創出を目指す。具体的には、住民に負担をかけることのないIoT等を活用したシステムにより、地域自主組織で地域コミュニティの豊かさにかかわる情報を一元化していき、コミュニティ全体の健康を評価し、それに基づくソリューションなどを提供していく事業の創出を目指していく。当社は、「地域おこし企業人」として社員を雲南市に派遣し、「企業チャレンジ」の仕組みづくりから参画し、「雲南ソーシャルチャレンジバレー」を推進していく。

新型の部屋免震システムを開発

床・壁・天井を部屋ごと一体で免震化する部屋免震システムを開発し、シスメックス(株)のバイオ診断薬拠点「テクノパーク イーストサイト」(神戸市)のクリーンルームに初適用した。地震時に、室内の設備機器の転倒や床・壁・天井の損傷を防ぐことで、安全性の確保に加え、室内の気密性や空気清浄度を維持し、地震時における研究開発や製造等の事業継続を支援する。当社では、すでに、吊り下げ式の部屋免震システム(特許出願済)を2018年に開発しているが、新型システムの追加により、免震化する部屋に合わせた柔軟な提案が可能となった。今後は、気密性や空気清浄度の維持・管理が求められる様々な用途の重要諸室(再生医療、バイオ関連施設等)を中心に、本システムの幅広い展開を目指す。

「基礎免震+中間階集中制振」を採用した免制振ハイブリッド構造で安全・安心の「プレミアムセーフティビル®」を実現

本技術は、「読売テレビ新社屋」に初適用したものである。「基礎免震+中間階集中制振」(特許出願済)を採用し、最上階の加速度(揺れ)を一般的な基礎免震構造と比べて約40%低減した。大地震時でも、構造体や仕上げ材の損傷を最小限に抑え、高層部の建物の揺れを制御することで家具等の転倒被害を抑制し、ハイグレードな「安全・安心」性能を備える「プレミアムセーフティビル®」を実現している。基礎免震に加えて、低層部と高層部の切り替わり位置に、制振ダンパーにより地震エネルギーを吸収して揺れを抑える集中制振架構を設けた「基礎免震+中間階集中制振」を採用することで、「むち振り現象」による加速度の増加を有効に抑制する。

従来鋼材の約10倍の疲労耐久性を有する制振ダンパーにブレース型が登場

制振ダンパーの素材として現在一般的に使われている鋼材に比べ、疲労耐久性を約10倍に高めたFe Mn Si系耐疲労合金(特許登録済)を用いたブレース型の制振ダンパーを、国立研究開発法人物質・材料研究機構および淡路マテリアル(株)と新たに共同開発し、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」へ初適用した。Fe Mn Si系耐疲労合金の大型部材を大量生産できる合金製造方法およびFe Mn Si系耐疲労合金と鋼材との異種金属溶接技術の確立により実現した。開発合金は、疲労耐久性だけでなく靱性、耐腐食性も非常に優れている。

放射線遮蔽ボード「Rad Board® X」を医療施設に初採用

当社と吉野石膏(株)が2018年に共同開発した放射線遮蔽ボード「Rad Board® X」(特許出願済)が、山形大学医学部東日本重粒子センターのCTシミュレーション室に初採用された。従来の遮蔽ボードに比べ、主に線、X線に対して優れた遮蔽性能を発揮する内装材で、環境に優しい天然無機材料から構成される無鉛ボードで施工性に優れ、一般のせっこうボードと同様にリサイクルが可能である。

2棟の免震建物を接続するエキスパンションジョイントの開発

2棟の免震建物の大振幅変位に追従できるエキスパンションジョイントを開発し、「国立循環器病研究センター新築工事」に適用した。地震時に2棟間に大きな変位が生じたときにおいても、2棟の中心に常に部材が維持できる機構を適用することで、エキスパンションジョイント部の床・壁を2分割し、支持スパンを2分の1として下地材の重量を減少させ、室内空間の有効スペースを最大化することが可能である。本機構は、仕上げ部材を支持する中心フレームと、それを支持する直材フレームおよび斜材フレームで構成される。直材フレームと斜材フレームにスライド機構を設けることで、地震時に2棟間に大きな変位が生じたときにおいても、中心フレームは常に2棟の中心を維持できる。

(3) まちや建物の環境負荷の低減

直交集成板CLTを用いた集合住宅「アサヒファシリティズ山門町社宅」が竣工

当社グループの㈱アサヒファシリティズが保有する「アサヒファシリティズ山門町社宅」（名古屋市）において、直交集成板CLTを用いた建替工事を完了した。本建物は1階がRC（鉄筋コンクリート）造で、2～3階に国産スギによる直交集成板CLTパネル工法を採用した。外装にも国産の木材を有効利用することで、社会課題でもある国内の森林資源の活用・循環に貢献している。施工にあたっては、CLTパネルを工場生産・加工することで、省人化や短工期化につなげ、生産性を向上させた。今後このような木造技術を活用し、更なる国産木材の活用と中大規模木造建築の普及・展開を図り、政府が進める建築物の木造・木質化の施策に寄与していく。

建物完結型バイオガスシステム「メタファームTM」の適用範囲を拡大

当社が2010年に開発した3t/日規模の生ごみ排出量を対象とする建物完結型バイオガスシステム「メタファームTM」を改良し、1t/日の建物にも適用範囲を拡大した。省動力化やユニット化によるバイオガス設備の設置面積の縮小を図ることで、導入コストや維持に要するコストを低減した。環境への配慮とともに採算性を確保しながら、ショッピングモールや小規模な食品製造工場などの建物への適用を実現した。

エネルギーマネジメントシステム「I・SEM[®]」によるオフィス照明の次世代給電を実現

独自開発したエネルギーマネジメントシステム「I・SEM[®]」を用いて、オフィス照明への直流給電による次世代給電方式を確立し、BCP対応・デマンドレスポンス・直流給電を組み合わせた「I・SEM+DCPS（Direct Current Powered Systemの略）」を、「栗原工業ビル」に初導入した。I・SEM[®]は、分散電源であるリユース蓄電池、太陽光発電、電気自動車等の電力を直流電力のまま取り込み、電力自由化に対応したエネルギーマネジメント、エネルギーコストの最小化、再生可能エネルギーの利用、BCP等のための合理的なエネルギー利用を可能とする。このI・SEM[®]と直流電源対応の照明器具とを組み合わせることで、直流電力を直流のまま給電し従来生じていた変換ロスを定格時約10%低減することが可能となった。また非常用発電機とも連携可能であり、BCP対応・デマンドレスポンス・直流給電を組み合わせた全国初のシステムを実現している。

(4) 成長産業を支える建築の高機能化

コラボレーションモビリティとリビングの未来の形を具現化した体験施設「EQ House」をオープン
メルセデス・ベンツ日本㈱と、モビリティとリビングの未来の形を具現化した体験施設「EQ House（イーキューハウス）」を、東京・六本木に約2年間の期間限定でオープンした。「EQ House」は、ダイムラー社が2016年に提唱した中長期戦略「CASE」が普及した未来のライフスタイルを、当社の最先端のデザインと技術で具現化した体験施設である。建築にはAIを搭載することで、人とダイレクトに繋がることを可能にしたほか、デジタル情報を活用した最先端の設計・生産技術を採用している。

まちの状態可視化ツール「ソーシャルヒートマップTM」を開発

AIが位置情報付きのSNS投稿内容を分析し、実際にその場所を訪れた人が思ったこと・感じたことといった質的な評価を可視化するツール「ソーシャルヒートマップTM」（特許出願済・商標出願済）を開発した。本技術の特徴は、位置情報とまちに関する質的な評価をリンクさせたデータの提供と、お客様との打合せの場での分かりやすくタイムリーに可視化した結果の提示がそれぞれ可能であることである。

宇宙空間での長期滞在に必要な「食」の要素技術に関する基礎研究第1弾

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙探査イノベーションハブに採択された「袋型培養技術を活用した病虫害フリーでかつ緊急時バックアップも可能な農場システムの研究」を、JAXA、キリンホールディングス㈱、国立大学法人千葉大学、東京理科大学スペース・コロニー研究センターと産学連携で実施した。本基礎研究は、将来の宇宙空間で人間が長期滞在するための「衣・食・住」技術のうち、「食」に焦点を当て、宇宙空間での自給自足を実現することを目的としている。本共同研究は、低圧環境下における袋型培養技術を活用した宇宙農場システムの基礎的試験を行い、その成立性を確認したものである。試験作物は、ビタミンC源としてのレタスの植物体、炭水化物源となるジャガイモの種イモ、タンパク質源となるダイズ苗を対象として実証的確認を行った。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|---------|-----------|---|
| (株)竹中土木 | (1)安全安心技術 | トンネル切羽の変状を計測しその安全性を監視・発信する手法「Face Condition Viewer(切羽変状可視化システム)」の開発 |
| | (2)品質管理技術 | 盛土材料の粒径・水分量を無人で計測し、材料の適否を判別する手法「盛土材料管理システム」の開発 |

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は417億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事用機械を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は146億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は265億円余となった。

(その他)

当連結会計年度は、社宅用建物の建設等を行い、設備投資額は7億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪府中央区他)	2,654	1,435	() 97,433	2,844	6,933	1,014
技術研究所 (千葉県印西市)	8,939	636	() 65,000	2,355	11,932	166
東京本店 (東京都江東区他)	8,202	1,345	() 173,983	2,738	12,286	2,763
名古屋支店 (名古屋市中区他)	956	52	(2,399) 37,756	836	1,845	742
大阪本店 (大阪府中央区他)	8,161	1,800	(1,621) 136,989	3,012	12,974	2,874
開発事業本部 (東京都江東区他)	53,999	523	(21,069) 210,452	45,091	99,614	71

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	662	1,189	() 178,766	2,145	3,997	878
(株)竹中道路	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	249	300	() 12,418	809	1,360	110
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都中央区他)	建設事業	522	7	() 1,971	642	1,172	119
(株)アステム	本社 (兵庫県芦屋市)	開発事業	457	0	() 10,447	1,577	2,035	3
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都江東区他)	その他	1,846	357	() 8,217	1,547	3,750	1,554

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	5,457	3,964	() 969,869	2,554	11,976	54
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,340		() 1,153	1,224	3,565	9
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	6,477	1,078	() 3,091	2,739	10,295	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	8,896	149	() 5,451	6,656	15,703	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	9,509	926	() 1,630	13,954	24,391	
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	11,241	6	() 2,217	6,095	17,343	3
TILT49 REALTY LLC	本社 (Seattle U.S.A.)	開発事業	19,418	0	() 2,100	6,568	25,987	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。
なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。土地の面積については()内に外書きで示している。
4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	開発事業本部他	111,610	316,287
(株)アステム	本社	8,455	18,418
AMTAD LLC	本社		18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759
400 CALIFORNIA,LLC	本社		31,688
TILT49 REALTY LLC	本社		26,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		10			65	79
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期同様の1株当たり60円の普通配当に、特別配当20円を加えた80円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は12.3%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月27日 定時株主総会	7,365	80

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

(企業統治に関する事項)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、2010年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

ロ．監査役会

監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

ハ．監査室

監査室は会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

ニ．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

ホ．顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取り組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては1936年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。2004年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、2012年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定を行った。その後も、国際社会からの企業に対するグローバルな課題への取り組み要請は一層強くなり、企業が果たす社会的責任はさらにその重要性を増してきている中、2018年7月、より社会と価値観を共有した企業活動を推進していくため、「企業行動規範」を一部改訂し、役員及び従業員に対する具体的な行動指針として、遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とするCSR推進中央委員会のもとにコンプライアンス専門委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに伴って発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために2005年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

ハ．2005年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ．2006年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。

ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグ

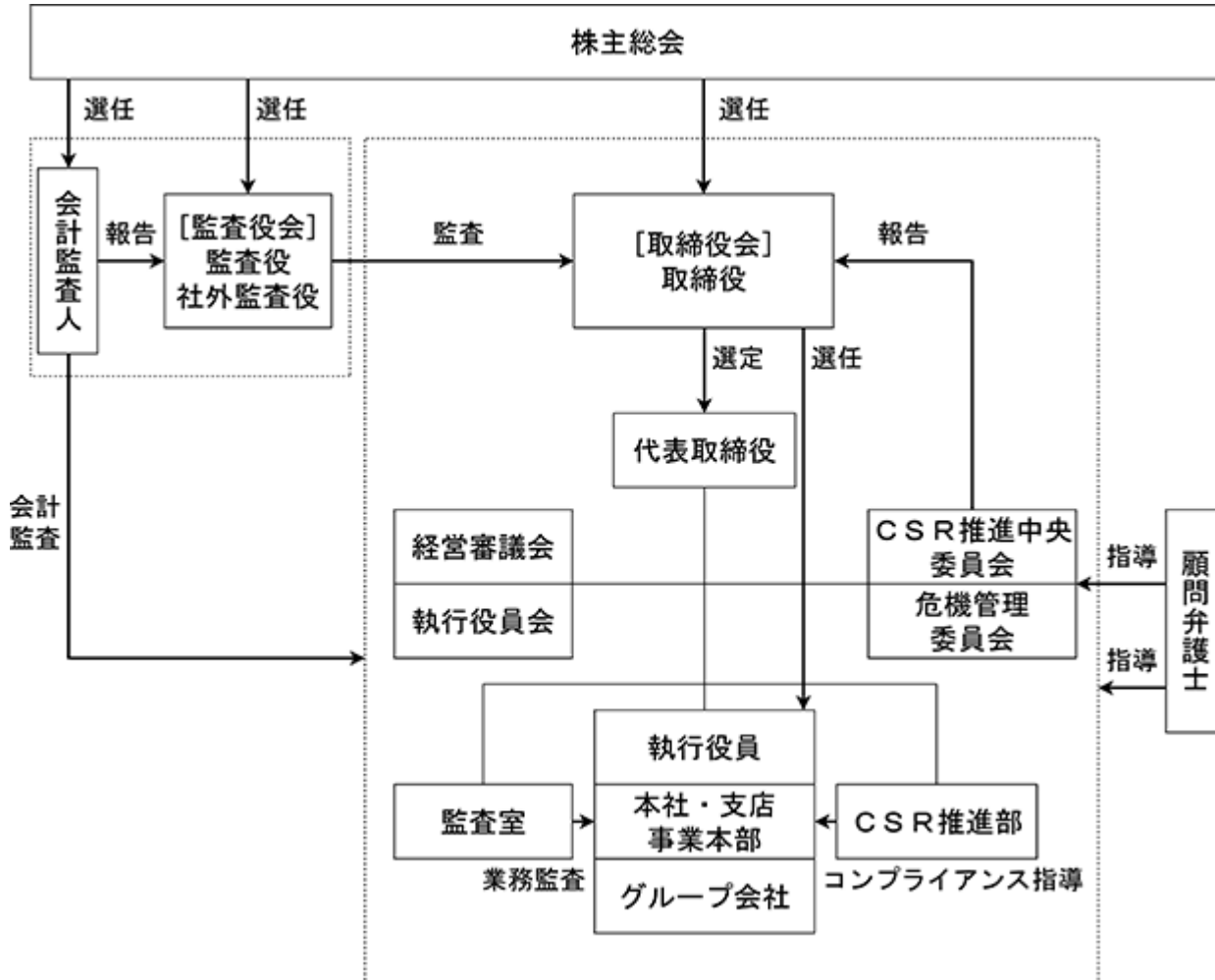
グループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。

ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。

ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。

ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	14	509	4	74	18	584
退職慰労金	2	160			2	160
計		669		74		744

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長 (代表取締役)	竹中 統一	1942年12月8日生	1965年3月 1965年4月 1968年6月 1973年2月 1977年3月 1980年3月 2013年3月 2019年3月	甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカシガン州立大学大学院修了 取締役 常務取締役 取締役社長 取締役会長 取締役名誉会長(現任)	2019年 3月から 2年	800
取締役会長 (代表取締役)	宮下 正裕	1946年6月27日生	1971年6月 1971年7月 2002年3月 2003年3月 2007年3月 2010年3月 2012年3月 2013年3月 2019年3月	東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長 取締役 執行役員社長 取締役会長(現任)	2020年 3月から 2年	11
取締役 (代表取締役) 執行役員 社長	佐々木 正人	1953年4月19日生	1977年3月 1977年4月 2007年3月 2012年3月 2015年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月	東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員社長(現任)	2020年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	俵谷 宗克	1949年3月9日生	1972年3月 1972年4月 2002年3月 2006年3月 2008年3月 2010年3月 2011年3月 2012年3月 2015年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役財務室長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	2020年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	難波 正人	1950年3月25日生	1973年3月 1973年4月 2002年3月 2003年3月 2007年3月 2010年3月 2013年3月 2015年3月	京都大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	2019年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	中嶋 啓吾	1953年12月18日生	1977年3月 1977年4月 2007年3月 2010年3月 2012年3月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2019年3月	大阪大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 大阪本店長 執行役員 大阪本店長 常務執行役員 大阪本店長 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	2019年 3月から 2年	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	篠井 大	1955年2月26日生	1978年3月 1978年4月 2009年3月 2010年3月 2013年3月 2015年3月 2018年3月 2019年3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 執行役員東京本店長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2019年 3月から 2年	9
取締役 専務 執行役員	長谷川 隆一	1953年9月26日生	1979年3月 1979年4月 2011年3月 2013年3月 2015年3月 2016年3月 2018年3月 2019年3月	九州大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 九州支店長 執行役員九州支店長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2019年 3月から 2年	9
取締役 専務 執行役員	加藤 正久	1955年8月27日生	1979年3月 1979年4月 2012年3月 2013年3月 2016年3月 2019年3月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2019年 3月から 2年	7
取締役 専務 執行役員	児玉 正孝	1955年7月10日生	1979年3月 1979年4月 2012年3月 2015年3月 2017年3月 2020年3月	東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2020年 3月から 2年	5
取締役 常務 執行役員	竹中 勇一郎	1975年4月23日生	1999年3月 1999年4月 2003年12月 2010年4月 2012年3月 2016年3月 2020年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカミシガン州立大学大学院修了 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現任)	2020年 3月から 2年	580
取締役	竹中 康一	1950年5月7日生	1973年3月 1973年4月 1990年3月 1991年3月 1994年3月 1999年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役) (現任)	2019年 3月から 2年	190

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	佐藤 光 宏	1956年 3月16日生	1978年 3月 1978年 4月 2012年 3月 2014年 3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監査室長 監査役(現任)	2018年 3月から 4年	5
監査役 (常勤)	吉 田 茂 二	1961年 6月16日生	1986年 3月 1986年 4月 2014年 3月 2020年 3月	東北大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監査室長 監査役(現任)	2020年 3月から 4年	3
監査役	小 菅 正 伸	1956年 1月20日生	1978年 3月 1993年 4月 2012年 3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	2020年 3月から 4年	
監査役	井 谷 千 絵	1973年 9月16日生	1997年 3月 2000年10月 2015年 7月 2017年 3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	2017年 3月から 4年	
計						1,676

- (注) 1 監査役 小菅正伸及び井谷千絵は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。
2 取締役常務執行役員 竹中 勇一郎は、取締役名誉会長 竹中 統一の長男である。

3 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

2020年3月27日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。(は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	佐々木 正 人	企画統括 技術・ICT統括
執行役員副社長	俵 谷 宗 克	コンプライアンス 財務統括 関連会社(主)
執行役員副社長	難 波 正 人	西日本総括 夢洲開発本部長
執行役員副社長	中 嶋 啓 吾	生産統括 安全 CSR BIM全般(主)
専務執行役員	篠 井 大	東日本総括
専務執行役員	大 嶋 康 文	TQM 首都圏施設整備本部長
専務執行役員	長谷川 隆一	プロジェクト開発 プロジェクト開発(副)(西日本) 夢洲開発本部 万博推進室長
専務執行役員	豊 増 史 郎	営業 営業(広島)
専務執行役員	加 藤 正 久	営業統括(副)(西日本) 大阪駅北地区事業本部長 夢洲開発本部 MICE/IR推進室長
専務執行役員	児 玉 正 孝	営業統括 不動産 スマートコミュニティ推進室長
常務執行役員	八 木 博 嗣	営業
常務執行役員	近 藤 泰 正	生産統括(副) 品質 営業 生産BIM(主)
常務執行役員	竹 中 勇 一 郎	海外建設(副) 営業 海外営業
常務執行役員	車 戸 城 二	営業 海外(特定プロジェクト)
常務執行役員	中 村 直 之	総務・人事統括 人事 営業
常務執行役員	関 谷 哲 也	海外建設 海外建設事業総括 営業
常務執行役員	風 岡 慶 彦	名古屋総括 営業
常務執行役員	菅 順 二	設計統括 工事監理 営業 BIM全般(副)
常務執行役員	増 村 清 人	営業 プロジェクトマネージャー 生産BIM(副)
常務執行役員	山 本 教 吾	営業 中国営業
常務執行役員	田ノ畑 好 幸	エンジニアリング 設備設計 設備 営業 スマートコミュニティ推進室副室長
常務執行役員	佐 藤 恭 輔	生産統括(副) 調達 FM 営業
常務執行役員	村 川 洋 一	営業
常務執行役員	穂 山 和 生	営業 大型商業施設チームリーダー 夢洲開発本部 生産統括チームリーダー
常務執行役員	八木下 知 己	営業 営業(東北)
常務執行役員	前 澤 洋 介	開発事業 財務統括(副) 関連会社(副) 営業
常務執行役員	野 村 信 一	営業 営業(横浜)
常務執行役員	吉 田 寛 史	営業 営業(九州)
常務執行役員	三田村 肇	営業
常務執行役員	佐 藤 清 吾	プロジェクト開発(副)(東日本) 営業 営業(北海道)
常務執行役員	山 口 広 嗣	設計統括(副)(東日本) 営業 海外営業 設計BIM(主)
常務執行役員	中 原 孝	営業統括(副)(東日本) 営業
執行役員	東 野 雅 彦	研究開発 シニアリサーチフェロー

役職	氏名	担当
執行役員	澁田 祥一郎	国際支店長 海外建設(副) 海外営業
執行役員	川合 智明	設計統括(副)(西日本) 営業
執行役員	高橋 裕幸	総務 法務 コンプライアンス(副) 開発事業(副)
執行役員	村上 陸太	技術本部長 技術開発 ICT 構造設計
執行役員	村上 憲二	営業 関連会社(西日本)
執行役員	薄田 学	営業
執行役員	光枝 良	営業 総括作業所長
執行役員	河野 修	営業
執行役員	丁野 成人	大阪本店長
執行役員	清水 弘之	営業 設計BIM(副)
執行役員	弓削 裕治	九州支店長
執行役員	奥田 正直	エンジニアリング本部長 原子力
執行役員	市川 敦史	名古屋支店長
執行役員	磯野 正智	経営企画室長 企画 広報 環境
執行役員	西口 正人	海外営業
執行役員	藤永 弘	広島支店長
執行役員	八木 康行	営業
執行役員	長曾我部 誠	生産本部長
執行役員	神谷 充広	東京本店長
執行役員	竹中 祥悟	営業

社外役員の状況

当社の社外監査役である小菅正伸及び井谷千絵と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等重要な社内会議への出席並びに代表取締役、会計監査人及び当社監査部門との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査及び内部統制システムの整備・運用状況の確認を行い、経営への監視機能を果たしている。

内部監査の状況

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室（スタッフ9名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っており、監査結果を代表取締役及び監査役会へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講ずるよう指導を行う等、グループ経営に対応した内部統制機能を果たしている。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

後藤研了

中嶋 歩
小池亮介

八．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 9名

二．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の概要及び欠格事由の有無、独立性及び専門性、当社の事業に対して十分な監査体制と監査品質を有していること等の観点から選定している。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると判断した際は、監査役全員の同意により会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

監査役会は、同監査法人の監査体制及び監査実施状況を総合的に勘案し、同法人が適任と判断した。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用している。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	5	61	2
連結子会社	19	2	21	2
計	79	7	83	5

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め20百万円である。

当社の子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め158百万円である。

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め26百万円である。

当社の子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め184百万円である。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務に関する調査業務等について対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務に関する調査業務等について対価を支払っている。

(監査報酬の決定方針)

該当事項なし

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査活動、監査報酬等の見積額についての算出根拠、算定内容並びに総額の金額水準について、会社のリスクに照らして適切かつ妥当であることなどを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をしている。

(4) 【役員の報酬等】

非上場会社のため記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社のため記載していない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 290,128	3 204,791
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 384,428	2, 3 465,288
未成工事支出金	6 63,880	6 71,552
その他のたな卸資産	13,749	14,329
その他	3 56,174	3 39,493
貸倒引当金	4,208	1,550
流動資産合計	804,153	793,905
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 315,923	3, 5 335,138
機械、運搬具及び工具器具備品	5 66,019	5 67,602
土地	3 100,278	3 101,603
リース資産	2,791	2,723
建設仮勘定	16,464	13,655
その他		1,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	231,660	236,841
有形固定資産合計	269,816	285,587
無形固定資産	5 16,864	5 18,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 331,122	1, 3 379,037
長期貸付金	3 14,533	3 10,756
退職給付に係る資産	9,166	10,732
繰延税金資産	7,105	6,507
その他	17,072	15,496
貸倒引当金	985	893
投資その他の資産合計	378,015	421,638
固定資産合計	664,697	725,866
資産合計	1,468,850	1,519,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 357,506	2 319,890
短期借入金	3 53,344	3 32,641
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 430	3 431
未成工事受入金	117,421	129,336
完成工事補償引当金	19,086	12,064
工事損失引当金	6 8,366	6 4,155
その他	99,792	84,543
流動負債合計	655,948	583,062
固定負債		
長期借入金	3 15,905	3 30,412
ノンリコース借入金	3 3,918	3 3,726
繰延税金負債	46,561	61,854
役員退職慰労引当金	2,172	2,224
環境対策引当金	90	93
退職給付に係る負債	49,075	51,252
その他	23,989	24,503
固定負債合計	141,713	174,066
負債合計	797,661	757,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	513,207	574,760
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	524,966	586,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,306	176,344
繰延ヘッジ損益	26	4
為替換算調整勘定	4,206	4,893
退職給付に係る調整累計額	512	433
その他の包括利益累計額合計	141,559	171,022
非支配株主持分	4,662	5,100
純資産合計	671,189	762,642
負債純資産合計	1,468,850	1,519,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,241,868	1 1,241,923
開発事業等売上高	111,759	110,140
売上高合計	1,353,627	1,352,064
売上原価		
完成工事原価	2, 4 1,100,676	2, 4 1,100,244
開発事業等売上原価	90,115	89,208
売上原価合計	5 1,190,792	5 1,189,453
売上総利益		
完成工事総利益	141,191	141,679
開発事業等総利益	21,643	20,932
売上総利益合計	162,835	162,611
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 77,771	3, 4, 5 82,376
営業利益	85,063	80,235
営業外収益		
受取利息	1,254	1,647
受取配当金	7,037	8,973
持分法による投資利益	1,303	910
受取補償金	1,423	
雑収入	944	1,439
営業外収益合計	11,964	12,971
営業外費用		
支払利息	1,131	887
為替差損	478	226
固定資産除却損	421	867
損害賠償費用	135	1,024
雑支出	883	696
営業外費用合計	3,050	3,703
経常利益	93,977	89,502
特別利益		
固定資産売却益	6 516	6 7,951
投資有価証券売却益	481	702
その他	2	1,006
特別利益合計	1,000	9,661
特別損失		
減損損失	7 214	7 398
投資有価証券評価損	171	205
完成工事補償引当金繰入額	6,025	
その他	778	74
特別損失合計	7,190	678
税金等調整前当期純利益	87,786	98,485
法人税、住民税及び事業税	24,162	26,188
法人税等調整額	62	3,356
法人税等合計	24,100	29,544
当期純利益	63,685	68,940
非支配株主に帰属する当期純利益	47	22
親会社株主に帰属する当期純利益	63,638	68,918

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	63,685	68,940
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,402	30,011
繰延ヘッジ損益	27	31
為替換算調整勘定	3,318	543
退職給付に係る調整額	156	79
持分法適用会社に対する持分相当額	40	24
その他の包括利益合計	1 33,631	1 29,601
包括利益	30,053	98,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,047	98,381
非支配株主に係る包括利益	6	161

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	460,584	38,704	472,343
当期変動額					
剰余金の配当			9,206		9,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,638		63,638
持分法の適用範囲の変 動			1,808		1,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			52,623		52,623
当期末残高	50,000	463	513,207	38,704	524,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,755	8	928	668	175,150	4,539	652,033
当期変動額							
剰余金の配当							9,206
親会社株主に帰属する 当期純利益							63,638
持分法の適用範囲の変 動							1,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,449	18	3,278	155	33,590	123	33,467
当期変動額合計	30,449	18	3,278	155	33,590	123	19,155
当期末残高	146,306	26	4,206	512	141,559	4,662	671,189

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	513,207	38,704	524,966
当期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,918		68,918
持分法の適用範囲の変 動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			61,553		61,553
当期末残高	50,000	463	574,760	38,704	586,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	146,306	26	4,206	512	141,559	4,662	671,189
当期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,918
持分法の適用範囲の変 動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,038	31	686	79	29,462	437	29,900
当期変動額合計	30,038	31	686	79	29,462	437	91,453
当期末残高	176,344	4	4,893	433	171,022	5,100	762,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,786	98,485
減価償却費	12,679	13,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	357	2,750
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,817	6,830
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,295	4,213
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,303	2,315
受取利息及び受取配当金	8,291	10,620
支払利息	1,131	887
為替差損益(は益)	328	190
持分法投資損益(は益)	1,303	910
固定資産売却損益(は益)	515	7,949
投資有価証券売却損益(は益)	481	657
売上債権の増減額(は増加)	9,579	81,093
未収入金の増減額(は増加)	23,198	15,732
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,284	7,730
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,804	581
仕入債務の増減額(は減少)	22,254	37,338
未成工事受入金の増減額(は減少)	31,721	12,112
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,512	9,287
その他	1,622	4,799
小計	134,771	31,377
利息及び配当金の受取額	8,278	10,628
利息の支払額	1,140	895
法人税等の支払額	34,189	23,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,719	45,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	13,046	9,686
短期貸付金の増減額(は増加)	2	58
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,517	41,338
有形及び無形固定資産の売却による収入	889	17,632
投資有価証券の取得による支出	3,501	5,799
投資有価証券の売却による収入	681	1,345
長期貸付けによる支出	2,992	994
長期貸付金の回収による収入	4,515	4,267
その他	202	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,772	15,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	8,747	610
長期借入れによる収入	8,505	16,388
長期借入金の返済による支出	22,487	21,902
ノンリコース借入金の借入れによる収入	-	659
ノンリコース借入金の返済による支出	430	850
配当金の支払額	9,206	7,365
その他	295	827
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,662	14,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,456	488
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,827	75,959
現金及び現金同等物の期首残高	242,877	274,705
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 274,705	¹ 198,745

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から新規設立により子会社となったNEUES ATRIUM PROPERTY GmbH、(株)名古屋モノづくりメッセの2社を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

3社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 13社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社4社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月20日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 2018年3月20日)

(1) 概要

顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定める包括的な会計基準である。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」8,706百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」7,105百万円に含めて表示している。なお、同一納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ7,640百万円減少している。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業外費用の「損害賠償費用」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた1,018百万円は「損害賠償費用」135百万円、「雑支出」883百万円として組み替えている。

- 2 特別損失の「減損損失」及び「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,164百万円は「減損損失」214百万円、「投資有価証券評価損」171百万円、「その他」778百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」に表示していた25,208百万円、「無形固定資産の取得による支出」2,309百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」27,517百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券	5,967百万円	6,621百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	4百万円	297百万円
電子記録債権	158百万円	76百万円
支払手形	111百万円	904百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
長期借入金等	1百万円	0百万円

担保差入資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物・構築物	191百万円	176百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	408百万円	408百万円
長期貸付金等	175百万円	159百万円
計	1,459百万円	1,428百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	4,466百万円	4,059百万円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	17,659百万円	15,419百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	485百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	195百万円	110百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	1,125,959百万円	1,131,369百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	6,667百万円	1,315百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給料手当	29,587百万円	30,443百万円
退職給付費用	2,324百万円	1,903百万円
調査研究費	8,456百万円	9,348百万円

4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	8,463百万円	9,354百万円

5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	710百万円	423百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物・構築物	365百万円	5,032百万円
土地	134百万円	58百万円
その他	16百万円	2,860百万円

- 7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

用途	種類	場所	件数
保養所	建物	群馬県	1件
遊休資産	建物	大阪府	1件

減損損失を認識した保養所、遊休資産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

閉鎖等の決定により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(398百万円)として計上した。その内訳は、保養所283百万円、遊休資産114百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準等に基づく評価額により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,099百万円	42,553百万円
組替調整額	168	106
税効果調整前	42,930	42,447
税効果額	12,528	12,435
その他有価証券評価差額金	30,402	30,011
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	38	5
組替調整額	0	38
税効果調整前	38	44
税効果額	11	13
繰延ヘッジ損益	27	31
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,318	543
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37	34
組替調整額	170	163
税効果調整前	208	129
税効果額	52	50
退職給付に係る調整額	156	79
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	48	24
組替調整額	8	
持分法適用会社に対する持分相当額	40	24
その他の包括利益合計	33,631	29,601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,206	100	2017年12月31日	2018年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当40円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	利益剰余金	80	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	利益剰余金	80	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金預金勘定	290,128百万円	204,791百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	15,423百万円	6,045百万円
現金及び現金同等物	274,705百万円	198,745百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2018年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,133百万円	68百万円	9,201百万円
減価償却累計額	7,405百万円	68百万円	7,473百万円
期末残高	1,728百万円	0百万円	1,728百万円

当連結会計年度(2019年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,228百万円	68百万円	9,296百万円
減価償却累計額	7,567百万円	68百万円	7,636百万円
期末残高	1,660百万円	0百万円	1,660百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	503百万円	520百万円
1年超	1,305百万円	830百万円
計	1,809百万円	1,351百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取リース料	503百万円	509百万円
減価償却費	196百万円	194百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	4百万円	3百万円
1年超	4百万円	1百万円
計	9百万円	4百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	370百万円	377百万円
1年超	2,003百万円	1,645百万円
計	2,373百万円	2,023百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、投資価格の毀損リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、ノンリコース借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうちノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、将来発生する外貨建資金需要及び海外工事の売上債権等の回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	290,128	290,128	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	384,428	384,428	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44	45	0
その他有価証券	310,738	310,738	
(4) 長期貸付金	14,533	14,531	1
資産計	999,874	999,873	1
(1) 支払手形・工事未払金等	357,506	357,506	
(2) 短期借入金	53,344	53,344	
(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金	430	430	
(4) 長期借入金	15,905	15,175	729
(5) ノンリコース借入金	3,918	3,867	50
負債計	431,106	430,325	780
デリバティブ取引	(38)	(38)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	204,791	204,791	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	465,288	465,288	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,238	2,260	22
その他有価証券	355,543	355,543	
(4) 長期貸付金	10,756	10,752	4
資産計	1,038,619	1,038,637	17
(1) 支払手形・工事未払金等	319,890	319,890	
(2) 短期借入金	32,641	32,641	
(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金	431	431	
(4) 長期借入金	30,412	30,081	330
(5) ノンリコース借入金	3,726	3,679	46
負債計	387,102	386,724	377
デリバティブ取引	5	5	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,798	10,871
非上場優先出資証券	3,076	2,940
投資事業有限責任組合出資金	291	618
民法に規定する組合への出資	25	25
社団法人への出資		0
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,967	6,621
合計	20,339	21,257

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	290,128			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	382,359	2,068		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	44		
社債				
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	77	13,898	98	536
合計	672,566	16,011	98	536

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	204,791			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	465,000	288		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	46			
社債		2,191		
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	60	10,507	76	173
合計	669,899	12,988	76	173

(注) 4 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	21,957	1,704	12,236	927	1,037	
ノンリコース 借入金	430	431	431	431	432	2,192

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,825	12,515	1,231	15,371	1,295	
ノンリコース 借入金	431	448	611	432	432	1,801

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	44	44	0
社債			
その他			
小計	44	44	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債			
その他			
小計	0	0	0
合計	44	45	0

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	46	46	0
社債	1,741	1,764	23
その他			
小計	1,787	1,811	23
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	450	448	1
その他			
小計	450	448	1
合計	2,238	2,260	22

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	304,993	95,043	209,949
債券			
その他	353	241	111
小計	305,347	95,285	210,061
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,391	5,997	606
債券			
その他			
小計	5,391	5,997	606
合計	310,738	101,283	209,455

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	352,991	100,933	252,058
債券			
その他	359	241	117
小計	353,351	101,174	252,176
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,192	2,469	277
債券			
その他			
小計	2,192	2,469	277
合計	355,543	103,644	251,899

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	681	481	
合計	681	481	

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,229	672	45
その他	115	30	
合計	1,345	702	45

5 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度において、その他有価証券の株式について171百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について205百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	8,206		38
合 計			8,206		38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	338		5
合 計			338		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,163	3,163	(注)
		ノンリコース 借入金	3,984	3,585	(注)
合 計			7,147	6,749	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,585	3,187	(注)
合 計			3,585	3,187	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度、1社が複数事業主制度による確定給付企業年金基金制度、1社が基金型確定給付企業年金制度を併用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	113,986	112,607
勤務費用	5,536	5,785
利息費用	424	421
数理計算上の差異の発生額	403	771
退職給付の支払額	6,932	7,374
その他	4	34
退職給付債務の期末残高	112,607	112,246

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	73,411	72,698
期待運用収益	637	639
数理計算上の差異の発生額	907	1,367
事業主からの拠出額	4,898	2,826
退職給付の支払額	5,331	5,812
その他	9	7
年金資産の期末残高	72,698	71,726

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	100,553	100,146
年金資産	72,698	71,726
	27,855	28,420
非積立型制度の退職給付債務	12,053	12,099
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,908	40,519
退職給付に係る負債	49,075	51,252
退職給付に係る資産	9,166	10,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,908	40,519

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	5,536	5,785
利息費用	424	421
期待運用収益	637	639
数理計算上の差異の費用処理額	710	423
退職給付制度に係る退職給付費用	6,035	5,143

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
数理計算上の差異	208	129

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	718	589

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
一般勘定	54%	56%
債券	30	29
株式	9	11
その他	7	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度10%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	主として0.35%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として1.00%	主として1.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度126百万円、当連結会計年度127百万円であった。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	214,360	86,187
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	196,638	81,040
差引額	17,722	5,146

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5%(加重平均値)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 0.6%(加重平均値)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

一部の連結子会社が加入していた「東京都電設工業厚生年金基金」は、厚生年金の代行返上を行い、当該基金の後継制度として2018年4月1日をもって「東京都電設工業企業年金基金」へ移行したが、代行返上による損益影響はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,418百万円	17,546百万円
貸倒引当金	1,589	757
投資有価証券	2,435	2,436
有形固定資産	1,953	1,791
完成工事補償引当金	4,798	2,926
工事損失引当金	2,616	1,325
繰越欠損金	3,433	2,998
未実現利益	2,024	2,023
その他	5,166	5,970
繰延税金資産小計	41,436	37,777
評価性引当額	4,030	3,300
繰延税金資産合計	37,405	34,476
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,796	3,274
その他有価証券評価差額金	63,317	75,749
固定資産圧縮積立金	5,979	5,552
留保利益	2,700	2,846
その他	2,066	2,400
繰延税金負債合計	76,860	89,823
繰延税金資産(負債)の純額	39,455	55,346

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7	
永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	0.3	
当社と連結子会社の法定実効税率の 差異	0.3	
試験研究費等の法人税特別控除	2.8	
評価性引当額の増減	0.7	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,466百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。2019年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,537百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	171,369	167,527
	期中増減額	3,841	1,911
	期末残高	167,527	165,616
期末時価		418,584	451,874

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資本的支出(3,665百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,673百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は、資本的支出(5,105百万円)、不動産取得額(3,943百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(9,528百万円)及び減価償却費(4,488百万円)である。
- 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,241,868	59,045	1,300,913	52,713	1,353,627		1,353,627
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,526	237	1,763	2,550	4,314	4,314	
計	1,243,394	59,282	1,302,677	55,264	1,357,941	4,314	1,353,627
セグメント利益	70,346	11,519	81,865	3,236	85,102	38	85,063
その他の項目							
減価償却費	4,988	7,633	12,622	154	12,777	97	12,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,241,923	54,448	1,296,371	55,692	1,352,064		1,352,064
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,187	234	1,422	2,509	3,932	3,932	
計	1,243,111	54,683	1,297,794	58,202	1,355,997	3,932	1,352,064
セグメント利益	66,773	10,148	76,921	3,303	80,225	9	80,235
その他の項目							
減価償却費	6,043	7,506	13,549	213	13,762	98	13,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,180,889	87,339	52,678	32,719		1,353,627

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、ハンガリー

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
157,176	356	15,582	85	96,615	269,816

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、インドネシア、インド、マレーシア

欧州 : ドイツ、スロバキア、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,198,630	74,534	48,315	30,584	1,352,064

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、シンガポール、インドネシア、マレーシア

欧州 : ポーランド、チェコ、オランダ、ハンガリー、スロバキア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
167,571	707	20,055	97,253	285,587

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、インドネシア、中国、インド

欧州 : イギリス、ドイツ、チェコ、ハンガリー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	開発事業	計		
減損損失	398	-	398	-	398

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	17,659		
							保証料受 入	85		
							貸付金の 貸付	3,000	長期貸付 金	6,905
							受取利息	77		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	15,419		
							保証料受 入	66		
							貸付金の 回収	300	長期貸付 金	7,936
							貸付金の 貸付	1,100		
							受取利息	81		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	7,618.80円	8,659.16円
1株当たり当期純利益	727.42円	787.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	671,189	762,642
普通株式に係る純資産額(百万円)	666,526	757,542
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	4,662	5,100
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,662)	(5,100)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,484	87,484

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,638	68,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	63,638	68,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,387	30,815	0.405	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,957	1,825	0.929	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	430	431	1.060	
1年以内に返済予定のリース債務	235	269		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,905	30,412	0.999	2021年～2024年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,918	3,726	1.044	2021年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	267	1,402		
その他有利子負債				
合計	74,102	68,883		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,515	1,231	15,371	1,295
ノンリコース借入金	448	611	432	432

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	213,940	132,609
受取手形	2 1,255	2 3,367
電子記録債権	2 13,790	22,059
完成工事未収入金	278,254	341,463
開発事業等未収入金	1,130	1,424
販売用不動産	10,682	11,118
未成工事支出金	55,500	59,851
開発事業等支出金	2,426	2,334
その他	1, 3 62,142	1, 3 45,254
貸倒引当金	4,230	1,584
流動資産合計	634,892	617,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 214,698	1, 5 225,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	143,974	145,125
建物(純額)	70,724	79,983
構築物	5 8,512	5 9,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,923	7,012
構築物(純額)	1,589	2,930
機械及び装置	19,704	19,269
減価償却累計額	17,545	17,078
機械及び装置(純額)	2,158	2,191
車両運搬具	162	172
減価償却累計額	150	137
車両運搬具(純額)	11	35
工具器具・備品	5 17,305	5 18,754
減価償却累計額	14,443	15,186
工具器具・備品(純額)	2,861	3,568
土地	1 55,809	1 56,878
建設仮勘定	13,722	11,366
有形固定資産合計	146,876	156,953
無形固定資産		
借地権	5,961	6,264
ソフトウェア	5 2,503	5 3,455
その他	522	1,460
無形固定資産合計	8,986	11,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 314,713	1 356,679
関係会社株式	1 92,684	1 107,400
関係会社出資金	3,167	3,167
長期貸付金	1 7,888	1 3,124
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1 11,247	1 22,712
破産更生債権等	241	663
長期前払費用	4,644	1,855
前払年金費用	9,166	10,732
長期敷金・保証金	2,464	2,558
その他	5,985	5,575
貸倒引当金	1,351	1,283
投資その他の資産合計	450,854	513,187
固定資産合計	606,717	681,321
資産合計	1,241,609	1,299,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,127	1,040
電子記録債務	75,877	54,112
工事未払金	3 228,534	3 221,654
開発事業等未払金	3 370	3 481
短期借入金	1 42,715	1 28,707
未払金	9,560	3,140
未払法人税等	7,330	12,553
未成工事受入金	98,532	110,893
預り金	3 84,028	3 68,838
完成工事補償引当金	7,266	4,967
工事損失引当金	6,485	2,722
その他	10,062	11,250
流動負債合計	572,890	520,362
固定負債		
長期借入金	1 3,808	1 18,769
繰延税金負債	42,878	57,675
退職給付引当金	35,641	38,159
役員退職慰労引当金	1,774	1,807
関係会社等事業損失引当金	8,137	3,597
環境対策引当金	90	93
資産除去債務	2,585	2,617
その他	19,582	19,442
固定負債合計	114,500	142,162
負債合計	687,390	662,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50	
固定資産圧縮積立金	13,009	12,066
圧縮特別勘定積立金		33
別途積立金	308,000	353,000
繰越利益剰余金	60,434	68,953
利益剰余金合計	393,993	446,554
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	412,131	464,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,114	172,000
繰延ヘッジ損益	27	3
評価・換算差額等合計	142,087	172,004
純資産合計	554,219	636,696
負債純資産合計	1,241,609	1,299,220

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,010,135	1 1,025,723
開発事業等売上高	32,852	28,173
売上高合計	1,042,987	1,053,897
売上原価		
完成工事原価	2 891,778	2 905,204
開発事業等売上原価	22,539	18,816
売上原価合計	914,317	924,020
売上総利益		
完成工事総利益	118,356	120,519
開発事業等総利益	10,313	9,357
売上総利益合計	128,670	129,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,743	1,807
従業員給料手当	21,615	22,457
退職給付費用	1,977	1,561
役員退職慰労引当金繰入額	247	255
法定福利費	3,557	3,715
福利厚生費	1,619	2,042
修繕維持費	1,081	1,092
事務用品費	6,985	7,730
通信交通費	2,980	3,188
動力用水光熱費	409	414
調査研究費	8,288	9,122
広告宣伝費	943	929
貸倒引当金繰入額	110	265
交際費	1,202	1,242
寄付金	366	422
地代家賃	1,584	1,649
減価償却費	1,418	1,776
租税公課	2,286	2,528
保険料	134	133
雑費	1,077	1,133
販売費及び一般管理費合計	2 59,407	2 63,471
営業利益	69,262	66,405
営業外収益		
受取利息	616	437
受取配当金	3 7,972	3 10,193
受取補償金	1,423	
雑収入	478	905
営業外収益合計	10,491	11,537
営業外費用		
支払利息	327	172
為替差損	550	58
固定資産除却損	343	786
損害賠償費用	96	1,031
弔慰金	148	150
雑支出	597	456
営業外費用合計	2,064	2,654
経常利益	77,689	75,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 7,944
投資有価証券売却益	481	556
その他	2	1,137
特別利益合計	492	9,638
特別損失		
減損損失	214	398
投資有価証券評価損	171	205
関連事業損失	6,954	
その他	5	52
特別損失合計	7,347	656
税引前当期純利益	70,834	84,269
法人税、住民税及び事業税	19,300	21,900
法人税等調整額	64	2,443
法人税等合計	19,235	24,343
当期純利益	51,598	59,925

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54,480	6.1	65,551	7.3
労務費		27,235	3.1	29,971	3.3
(うち労務外注費)		(27,235)	(3.1)	(29,971)	(3.3)
外注費		661,925	74.2	655,536	72.5
経費		148,137	16.6	154,145	16.9
(うち人件費)		(37,556)	(4.2)	(37,522)	(4.2)
合計		891,778	100	905,204	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		3,286	14.6	344	1.8
その他		19,252	85.4	18,471	98.2
合計		22,539	100	18,816	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		253,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					70			
固定資産圧縮積立金の取崩						362		
固定資産圧縮積立金の積立						422		
圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								55,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					70	59		55,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		308,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	73,030	351,601	32,129	369,739	172,608		172,608	542,347
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	70							
固定資産圧縮積立金の取崩	362							
固定資産圧縮積立金の積立	422							
圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立	55,000							
剰余金の配当	9,206	9,206		9,206				9,206
当期純利益	51,598	51,598		51,598				51,598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					30,493	27	30,520	30,520
当期変動額合計	12,596	42,392		42,392	30,493	27	30,520	11,871
当期末残高	60,434	393,993	32,129	412,131	142,114	27	142,087	554,219

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		308,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					50			
固定資産圧縮積立金の取崩						942		
固定資産圧縮積立金の積立								
圧縮特別勘定積立金の積立							33	
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					50	942	33	45,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500		12,066	33	353,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	60,434	393,993	32,129	412,131	142,114	27	142,087	554,219
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	50							
固定資産圧縮積立金の取崩	942							
固定資産圧縮積立金の積立								
圧縮特別勘定積立金の積立	33							
別途積立金の積立	45,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
当期純利益	59,925	59,925		59,925				59,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					29,885	30	29,916	29,916
当期変動額合計	8,519	52,560		52,560	29,885	30	29,916	82,477
当期末残高	68,953	446,554	32,129	464,692	172,000	3	172,004	636,696

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」7,632百万円は、固定負債の「繰延税金負債」42,878百万円に含めて表示している。なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ7,632百万円減少している。

(損益計算書関係)

1 営業外費用の「損害賠償費用」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた693百万円は、「損害賠償費用」96百万円、「雑支出」597百万円として組み替えている。

2 特別利益の「固定資産売却益」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた10百万円は、「固定資産売却益」8百万円、「その他」2百万円として組み替えている。

3 特別損失の「減損損失」及び「投資有価証券評価損」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた392百万円は、「減損損失」214百万円、「投資有価証券評価損」171百万円、「その他」5百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
長期借入金等	1百万円	0百万円

担保差入資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	191百万円	176百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	408百万円	408百万円
長期貸付金等	175百万円	159百万円
計	1,459百万円	1,428百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	4百万円	143百万円
電子記録債権	158百万円	百万円

3 このうち関係会社に対する主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	26,612百万円	19,181百万円
工事未払金及び開発事業等未払金	17,030百万円	15,143百万円
預り金	26,733百万円	27,375百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	17,659百万円	15,419百万円
TILT49 REALTY LLC	8,583百万円	8,180百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,818百万円	5,566百万円
TAK REALTY SF, LLC	3,330百万円	百万円
その他	8百万円	10百万円
計	35,399百万円	29,176百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	485百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	911,147百万円	932,688百万円

2 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	524百万円	587百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取配当金	1,015百万円	1,470百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物・構築物	百万円	5,032百万円
土地	7百万円	58百万円
その他	0百万円	2,854百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	91,689	106,404
関連会社株式	995	995
計	92,684	107,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,469百万円	13,736百万円
有形固定資産	1,909	1,868
投資有価証券	1,399	1,423
貸倒引当金	1,703	875
完成工事補償引当金	2,216	1,515
工事損失引当金	1,978	830
関係会社等事業損失引当金	2,482	1,097
その他	6,164	7,467
繰延税金資産小計	31,324	28,815
評価性引当額	3,443	3,387
繰延税金資産合計	27,880	25,427
繰延税金負債		
前払年金費用	2,796	3,274
その他有価証券評価差額金	61,898	74,237
固定資産圧縮積立金	5,711	5,297
その他	352	292
繰延税金負債合計	70,759	83,102
繰延税金資産(負債)の純額	42,878	57,675

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
永久に益金に算入されない項目	1.1	1.3
住民税均等割	0.4	0.3
試験研究費等の法人税特別控除	3.5	1.1
国外所得に対する事業税相当額	0.0	0.2
評価性引当金	0.0	0.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	28.9

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	11,796
(株)滋賀銀行	220,000	613
(株)京都銀行	209,600	985
(株)中国銀行	636,000	709
第一生命ホールディングス(株)	2,130,000	3,869
東京海上ホールディングス(株)	189,015	1,156
(株)T & Dホールディングス	400,000	558
ヒューリック(株)	2,400,000	3,158
三井不動産(株)	2,151,000	5,747
三菱地所(株)	18,150,000	37,924
住友不動産(株)	5,500,000	20,966
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	6,090
(株)日清製粉グループ本社	332,560	633
(株)ヤクルト本社	550,000	3,316
日本毛織(株)	2,000,000	2,258
アステラス製薬(株)	10,000,000	18,700
大日本住友製薬(株)	650,000	1,384
塩野義製薬(株)	180,000	1,218
田辺三菱製薬(株)	1,618,000	3,248
ロート製薬(株)	580,000	1,925
小野薬品工業(株)	2,000,000	5,004
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,388
D I C(株)	257,400	781
(株)資生堂	161,000	1,252
(株)ノエビアホールディングス	109,000	637
日東電工(株)	200,000	1,236
住友電気工業(株)	1,116,900	1,845
(株)豊田自動織機	818,300	5,179
(株)クボタ	300,000	517
(株)ジェイテクト	632,000	822
三菱重工業(株)	140,000	594
三菱電機(株)	2,800,000	4,195
オムロン(株)	358,000	2,298
セイコーエプソン(株)	1,300,000	2,151
パナソニック(株)	1,118,000	1,150
アルプスアルパイン(株)	1,000,000	2,492
スタンレー電気(株)	976,500	3,105

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
トヨタ自動車(株)	6,775,100	52,263
日野自動車(株)	2,781,000	3,231
テルモ(株)	884,000	3,434
(株)ニコン	913,000	1,227
大日本印刷(株)	1,327,500	3,929
(株)アシックス	749,000	1,360
J.フロント リテイリング(株)	2,862,619	4,379
伊藤忠商事(株)	250,217	634
豊田通商(株)	130,000	501
住友商事(株)	2,000,600	3,248
三菱商事(株)	2,970,100	8,613
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	821
(株)高島屋	500,000	614
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	901
(株)近鉄百貨店	776,000	2,999
イオン(株)	396,400	894
(株)A Tグループ	400,000	759
西日本旅客鉄道(株)	140,000	1,321
東海旅客鉄道(株)	170,200	3,744
西日本鉄道(株)	310,000	781
近鉄グループホールディングス(株)	1,065,300	6,306
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	8,697
南海電気鉄道(株)	834,000	2,473
京阪ホールディングス(株)	1,024,800	5,431
名古屋鉄道(株)	280,000	949
日本通運(株)	293,910	1,886
飯野海運(株)	1,350,000	502
A N Aホールディングス(株)	305,400	1,112
三菱倉庫(株)	1,505,163	4,285
三井倉庫ホールディングス(株)	496,800	1,024
H E R O Z (株)	81,566	951
朝日放送グループホールディングス(株)	776,600	601
(株)テレビ朝日ホールディングス	360,000	729
K D D I (株)	300,000	975
関西電力(株)	520,200	657
東邦瓦斯(株)	294,200	1,312
(株)オリエンタルランド	800,000	11,904
東宝(株)	3,785,000	17,202
(株)東京ドーム	3,343,000	3,630
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
日垂化学工業(株)	33,000	3,488
日本原燃(株)	66,664	666
その他201銘柄	15,871,403	19,298
計	143,493,647	352,556

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(1 銘柄)	1	1
小計	1	1
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1 銘柄)	180	180
小計	180	180
計	181	181

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1 銘柄)	2,940	2,940
優先出資証券(1 銘柄)	1,474	359
投資事業有限責任組合出資金 (3 銘柄)	3	618
民法に規定する組合への出資 (2 銘柄)	1,036	25
社団法人への出資(1 銘柄)	3	0
計		3,943

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	214,698	24,104	13,693	225,109	145,126	4,685 [398]	79,983
構築物	8,512	1,549	119	9,942	7,012	150	2,930
機械及び装置	19,704	967	1,402	19,269	17,078	934	2,191
車両運搬具	162	36	26	172	137	10	35
工具器具・備品	17,305	2,025	576	18,754	15,186	1,097	3,568
土地	55,809	1,117	47	56,878			56,878
建設仮勘定	13,722	23,718	26,073	11,366			11,366
有形固定資産計	329,915	53,518	41,939	341,495	184,541	6,878 [398]	156,953
無形固定資産							
借地権	5,961	302		6,264			6,264
ソフトウェア	3,914	1,938	0	5,852	2,397	985	3,455
その他	542	2,520	1,577	1,485	25	4	1,460
無形固定資産計	10,419	4,761	1,578	13,602	2,422	989	11,180
長期前払費用	6,128	476	2,986	3,618	1,681	358	(80) 1,936
繰延資産							
繰延資産計							

(注)

- 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。
建物・構築物 賃貸事業用建物取得（京都市東山区） 14,593百万円
- 2 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 3 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 4 当期償却額のうち[]内の金額は、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,582	311	3,004	20	2,868
完成工事補償引当金	7,266	3,749	5,391	656	4,967
工事損失引当金	6,485	1,223	2,817	2,169	2,722
役員退職慰労引当金	1,774	255	222		1,807
関係会社等事業損失引当金	8,137		3,403	1,137	3,597
環境対策引当金	90	61	36	22	93

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。
 4 関係会社等事業損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額が減少したことによる取崩額である。
 5 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」
2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日 | 2019年 3月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 2019年 5月21日近畿財務局長に提出 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第82期中) | 自 2019年 1月 1日
至 2019年 6月30日 | 2019年 8月30日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2019年1月1日から2019年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。